

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名	:	秋田県
農業委員会名	:	井川町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成28年 4月 1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	541	農業就業者数	545	認定農業者	102
自給的農家数	68	女性	255	基本構想水準到達者	0
販売農家数	473	40代以下	13	認定新規就農者	2
主業農家数	65	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	4
準主業農家数	132			集落営農経営	1
副業的農家数	276			特定農業団体	0
				集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,200	106	0	0	0	1,300
経営耕地面積	746	49	21	1	22	795
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	1,199	106	102	4	0	1,305

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 3 1 年 3 月 3 1 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	9	9			
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	4	4	4
-------------	---	---	---

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,300 ha	858 ha	66%
課 題	担い手数が増えている一方、担い手の高齢化も進んでいるためいずれは減少することが予想される。広報等により農地中間管理事業を周知するとともに、担い手への利用集積を図りたい。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	858 ha	(うち新規集積面積	26 ha)
	目標設定の考え方:昨年度の実績+10%			
活動計画	今年度より新たに着任した農地利用最適化推進委員と農業委員とが密に連携を図りながら、農地バトロールや相談活動を通じながら農家への利用権設定や農地中間管理事業を周知し、担い手への利用集積を図る。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	2 ha
課 題	親元就農や法人雇用はわずかながらあるものの、新規参入者は毎年1人いるかどうかの状況であるため、町内のみならず町外でのPR活動により就農を促すなど新たな施策が必要になるのではないかな。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	広報等によりフロンティア研修を周知し、少しでも農業への興味を持ってもらうよう啓蒙活動を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,300 ha	0 ha	0%
課 題	-		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0 ha			
	目標設定の考え方: -			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		13 人	7月～8月	9月～10月
	調査方法	全町を調査区域とし、目視により巡回。有休化している場合は現地を確認し写真・図面等に記録する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	11月～12月	
その他	農業委員・農地利用最適化推進委員の日常業務としての農地パトロールによる発生防止活動。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,300 ha	0 ha
課 題	山間地は目が行き届かないので違反転用の発見が遅れる可能性があるため、特に監視活動が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の活動計画

活動計画	農地法等の認識不足から違反とは知らずに行われることがあることから、農地パトロールを行うと共に広報活動により周知を図る。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入